

国内排出権取引制度についての小論

経団連 21 世紀政策研究所研究主幹 澤 昭裕 氏

地球温暖化防止に向けての国内対策として、排出権取引制度導入が広く議論がされている。特に我が国では、その本質が理解されないまま、地球温暖化対策の決め手として同制度への期待が表明されてきた。この小論の目的は、排出権取引制度の本質について、よくある誤解を解いたうえで、我が国での議論の中で置き忘れられている論点を指摘し、同制度とその影響についての正しい理解を広めることにある。

1. 排出権取引制度の本質と誤解

第一の誤解 - 排出権取引制度を導入すれば、温室効果ガス削減目標を確実に達成することができる？

第二の誤解 - 排出権取引制度を導入すれば、技術革新が加速される？

第三の誤解 - 欧米が国内排出権取引制度を導入し、国際的な排出権取引市場が形成されていく中、日本も導入しなければ乗り遅れてしまう？

2. 国内排出権取引制度の政治・行政的含意（産業界の懸念）

政治・行政による経済介入の増大

自主行動計画との関係

マネーゲームの懸念

誰も触れたがらない転嫁問題

3. 国内排出権取引制度 忘れられた論点

排出権価格の転嫁による物価上昇懸念

「格差拡大」の危険性

企業の経営計画の不安定化

澤 昭裕 氏 略歴

1981 年一橋大学経済学部卒業, 通商産業省(現・経済産業省) 入省, 1983 年プリンストン大学ウッドローウィルソン行政大学院留学(行政学修士 M P A 取得), 1995 年宮城県商工労働部次長, 1997 年通商産業省工業技術院人事課長, 2001 年経済産業研究所研究調整ディレクター, 2001 年経済産業省産業技術環境局環境政策課長, 2003 年同 資源エネルギー庁資源燃料部政策課長, 2004 -2008 年東京大学先端科学技術研究センター教授, 2007 年より経団連 21 世紀政策研究所研究主幹. **主な著書に**, 「大学改革 課題と争点」東洋経済新報社 [2001 年], 「地球温暖化問題の再検証 - ポスト京都議定書の交渉にどう臨むか」東洋経済新報社 [2004 年], 「競争に勝つ大学 - 科学技術システムの再構築に向けて」東洋経済新報社 [2005 年] など